

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年 4月30日
【会社名】	日本郵船株式会社
【英訳名】	Nippon Yusen Kabushiki Kaisha
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長・社長経営委員 内 藤 忠 顕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目 3 番 2 号
【電話番号】	03-3284-6220
【事務連絡者氏名】	主計グループ長 須 崎 裕 一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目 3 番 2 号
【電話番号】	03-3284-6220
【事務連絡者氏名】	主計グループ長 須 崎 裕 一
【縦覧に供する場所】	日本郵船株式会社横浜支店 (横浜市中区海岸通三丁目 9 番地) 日本郵船株式会社名古屋支店 (名古屋市西区牛島町 6 番 1 号) 日本郵船株式会社関西支店 (神戸市中央区海岸通一丁目 2 番31号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

1【提出理由】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生しましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該事象の発生年月日
平成27年3月31日

(2) 当該事象の内容
当社の連結子会社1社に対する貸付金について、貸倒引当金繰入額を特別損失として計上致しました。

(3) 当該事象の損益に与える影響額

当該事象により、平成27年3月期の個別決算において、貸倒引当金繰入額36,462百万円を特別損失として計上致しました。なお、当該貸倒引当金繰入額は連結決算において消去されるため、連結損益に与える影響はありません。

以 上